

2004 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

2003 年 10 月 2 日

上場会社名 イオンモール株式会社

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

コード番号 8905

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.aeon-mall.net/)

代表者名 役職名 代表取締役社長

氏名 川戸 義晴

問合せ責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 三浦 政次

TEL (043)212 - 6733

中間決算取締役会開催日

2003 年 10 月 2 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日

一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 2003 年 8 月中間期の業績(2003 年 2 月 21 日 ~ 2003 年 8 月 20 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003 年 8 月中間期	16,530	(12.6)	4,727	(23.4)	4,190	(37.4)
2002 年 8 月中間期	14,676	(28.2)	3,828	(28.2)	3,046	(34.5)
2003 年 2 月 期	31,105	(22.3)	8,755	(29.8)	7,324	(38.0)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
2003 年 8 月中間期	2,340	(51.4)	81	76
2002 年 8 月中間期	1,545	(82.3)	68	74
2003 年 2 月 期	3,801	(63.1)	164	39

(注) 期中平均株式数 2003 年 8 月中間期 28,628,207 株 2002 年 8 月中間期 22,486,724 株

2003 年 2 月 期 23,125,913 株

会計処理方法の変更 有 ・ (無)

営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
2003 年 8 月中間期	—	—	—	—
2002 年 8 月中間期	—	—	—	—
2003 年 2 月 期	—	—	25	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2003 年 8 月中間期	162,033	28,829	17.8	960	88
2002 年 8 月中間期	147,703	21,417	14.5	901	60
2003 年 2 月 期	151,278	23,645	15.6	995	40

(注) 期末発行済株式数 2003 年 8 月中間期 30,005,616 株 2002 年 8 月中間期 23,754,680 株 2003 年 2 月 期 23,754,680 株

期末自己株式数 2003 年 8 月中間期 2,960 株 2002 年 8 月中間期 — 株 2003 年 2 月 期 — 株

2. 2004 年 2 月期の業績予想 (2003 年 2 月 21 日 ~ 2004 年 2 月 20 日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	34,800	9,000	5,100	円 銭	円 銭
				25 00	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 168 円 78 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (2002年 8 月20日)			当中間会計期間末 (2003年 8 月20日)			前事業年度の要約貸借対照表 (2003年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金		5,002			5,438			5,944		
2 . 営業未収入金		956			1,117			1,028		
3 . たな卸資産		32			19			28		
4 . その他		2,061			2,888			2,046		
貸倒引当金		1			6			10		
流動資産合計			8,051	5.5		9,457	5.8		9,038	6.0
固定資産										
(1) 有形固定資産	1,2									
1 . 建物		60,417			73,034			66,310		
2 . 構築物		5,936			6,915			6,706		
3 . 土地		51,355			53,975			52,123		
4 . その他		2,855			2,688			2,538		
有形固定資産合計			120,563			136,614			127,678	
(2) 無形固定資産			295			326			331	
(3) 投資その他の資産	3									
1 . 差入保証金	6	15,193			10,364			10,431		
2 . その他		3,617			5,310			3,847		
貸倒引当金		18			39			48		
投資その他の資産 合計			18,792			15,635			14,229	
固定資産合計			139,651	94.5		152,576	94.2		142,239	94.0
資産合計			147,703	100.0		162,033	100.0		151,278	100.0

		前中間会計期間末 (2002年8月20日)			当中間会計期間末 (2003年8月20日)			前事業年度の要約貸借対照表 (2003年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 営業未払金		1,119			1,412			1,084		
2. 短期借入金	2	2,035			3,345			2,035		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	15,214			15,265			8,441		
4. 賞与引当金		59			62			40		
5. 設備支払手形		3,289			8,355			5,137		
6. その他	5	9,429			12,432			10,129		
流動負債合計			31,147	21.1		40,873	25.2		26,868	17.8
固定負債										
1. 長期借入金	2	52,368			47,301			56,541		
2. 退職給付引当金		608			316			280		
3. 役員退職慰労引当 金		93			77			106		
4. 預り保証金	2	41,889			44,462			43,657		
5. その他		177			173			178		
固定負債合計			95,138	64.4		92,330	57.0		100,764	66.6
負債合計			126,285	85.5		133,204	82.2		127,633	84.4
(資本の部)										
資本金			6,065	4.1		7,796	4.8		6,065	4.0
資本剰余金										
1. 資本準備金		5,434			7,165			5,434		
資本剰余金合計			5,434	3.7		7,165	4.4		5,434	3.6
利益剰余金										
1. 利益準備金		530			530			530		
2. 任意積立金		6,866			9,415			6,866		
3. 中間(当期)未処 分利益		2,016			3,435			4,272		
利益剰余金合計			9,413	6.4		13,380	8.3		11,669	7.7
その他有価証券評価 差額金			504	0.3		494	0.3		476	0.3
自己株式			-			7	0.0		-	
資本合計			21,417	14.5		28,829	17.8		23,645	15.6
負債・資本合計			147,703	100.0		162,033	100.0		151,278	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 2002年 2 月21日 至 2002年 8 月20日)			当中間会計期間 (自 2003年 2 月21日 至 2003年 8 月20日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 2002年 2 月21日 至 2003年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益			14,676	100.0		16,530	100.0		31,105	100.0
営業原価			9,327	63.6		10,087	61.0		19,315	62.1
営業総利益			5,349	36.4		6,442	39.0		11,789	37.9
販売費及び一般管理費			1,521	10.3		1,715	10.4		3,033	9.8
営業利益			3,828	26.1		4,727	28.6		8,755	28.1
営業外収益	1		108	0.7		214	1.3		196	0.6
営業外費用	2		888	6.0		751	4.6		1,628	5.2
経常利益			3,046	20.8		4,190	25.3		7,324	23.5
特別利益			31	0.2		18	0.1		368	1.2
特別損失	3		391	2.7		182	1.1		1,056	3.4
税引前中間 (当期) 純利益			2,685	18.3		4,026	24.3		6,636	21.3
法人税、住民税及び事業税		1,124			1,825			3,145		
法人税等調整額		15	1,140	7.8	139	1,686	10.2	310	2,835	9.1
中間 (当期) 純利益			1,545	10.5		2,340	14.1		3,801	12.2
前期繰越利益			470			1,094			470	
中間 (当期) 未処分利益			2,016			3,435			4,272	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 _____ 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 3年～39年 構築物 5年～39年 その他(器具備品) 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 契約期間等による均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
	(2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員 (パートタイマー)に支給する 賞与に備え、支給見込額のうち 当中間会計期間に負担すべき金 額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、事 業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を 計上しております。 なお、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法によりそれぞ れ発生の翌事業年度から費用処 理することとしております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員 (パートタイマー)に支給する 賞与に備え、支給見込額のうち 当事業年度に負担すべき金額を 計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事 業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、計 上しております。なお、数理計算 上の差異は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年 数(10年)による定額法により翌 事業年度から費用処理しておりま す。 (追加情報) 当社は、親会社であるイオン株 式会社及び同社の主要国内関係会 社で設立しているイオン厚生年金 基金に加入しておりますが、確定 給付企業年金法の施行に伴い、厚 生年金基金の代行部分について、 平成14年9月1日に厚生労働大臣か ら将来分支給義務免除の認可を受 けました。当社は「退職給付会計 に関する実務指針(中間報告)」 (日本公認会計士協会会計制度委 員会報告第13号)第47-2項に定め る経過措置を適用し、当該認可の 日において、代行部分に係る退職 給付債務と返還相当額の年金資産 を消滅したものとみなして会計処 理しております。 これにより「厚生年金基金代行 部分返上益」328百万円を特別利益 に計上しております。なお、当事 業年度末において測定された年金 資産の返還相当額は707百万円であ ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 出に備え、内規に基づく期末要 支給額の全額を計上しておりま す。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 出に備え、内規に基づく中間期 末要支給額の全額を計上してお ります。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 出に備え、内規に基づく期末要 支給額の全額を計上しておりま す。

項目	前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 建設期間中の支払利息の原価 算入 長期かつ大規模のショッピン グセンター(ＳＣ)開発のため に調達した借入金に対応する支 払利息は、ＳＣ事業開始(開店 日)まで建設仮勘定に計上し、 当該事業の開始をもって有形固 定資産の取得価額に振替算入し ております。なお、当中間会計 期間に建設仮勘定に計上した支 払利息、また、当中間会計期間 に建設仮勘定からの振替により 有形固定資産の取得価額に算入 した支払利息はありません。 (2) 法人税、住民税及び事業税並 びに法人税等調整額の計上方法 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定しております利益処 分による固定資産圧縮積立金等 の積立て及び取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係る金額 を算定しております。 (3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) _____ (2) 法人税、住民税及び事業税並 びに法人税等調整額の計上方法 同 左 (3) 消費税等の会計処理 同 左	(1) _____ (2) _____ (3) 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 2002年 2 月21日 至 2002年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2 月21日 至 2003年 8 月20日)	前事業年度 (自 2002年 2 月21日 至 2003年 2 月20日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3 月26日 内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3 月26日 内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2002年 8 月20日)	当中間会計期間末 (2003年 8 月20日)	前事業年度末 (2003年 2 月20日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 26,000百万円 2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物 58,776百万円 土地 43,131 計 101,907 (対応する債務) 短期借入金 2,035百万円 1年以内返済予定の長期借入金 14,428 長期借入金 46,850 預り保証金 14,787 計 78,102 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 長期借入金 2,789百万円 3 . 宅地建物取引業法第25条に基づく供託資産 投資有価証券 10百万円 4 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱ 2,789百万円 5 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 28,532百万円 2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物 65,388百万円 土地 50,668 計 116,057 (対応する債務) 短期借入金 2,845百万円 1年以内返済予定の長期借入金 13,688 長期借入金 39,628 預り保証金 15,036 計 71,198 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 長期借入金 2,526百万円 3 . _____ 4 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱ 2,526百万円 5 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 26,948百万円 2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物 65,339百万円 土地 50,407 計 115,747 (対応する債務) 短期借入金 2,035百万円 1年以内返済予定の長期借入金 8,041 長期借入金 54,941 預り保証金 15,037 計 80,054 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 土地 364百万円 (対応する関係会社の債務) 長期借入金 2,657百万円 3 . _____ 4 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱ 2,657百万円 5 . _____

前中間会計期間末 (2002年8月20日)	当中間会計期間末 (2003年8月20日)	前事業年度末 (2003年2月20日)
6 . _____	6 . 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当中間会計期間末未償還残高4,788百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当中間会計期末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は67百万円であります。	6 . 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高4,788百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は149百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2002年 2 月21日 至 2002年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2 月21日 至 2003年 8 月20日)	前事業年度 (自 2002年 2 月21日 至 2003年 2 月20日)
1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 24百万円 受取保険金 22百万円 受取利息 2百万円 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 753百万円 3 . 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 290百万円 構築物除却損 9百万円 器具備品除却損 21百万円 建物売却損 2百万円 4 . 減価償却実施額 有形固定資産 2,186百万円 無形固定資産 33百万円	1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取退店違約金 133百万円 受取利息 31百万円 受取配当金 22百万円 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 674百万円 3 . 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 166百万円 構築物除却損 6百万円 4 . 減価償却実施額 有形固定資産 2,484百万円 無形固定資産 36百万円	1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 56百万円 受取退店違約金 51百万円 受取利息 25百万円 受取保険金 23百万円 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,476百万円 3 . 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 911百万円 構築物除却損 29百万円 器具備品除却損 26百万円 4 . 減価償却実施額 有形固定資産 4,666百万円 無形固定資産 70百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>1,771</td><td>340</td><td>1,431</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>35</td><td>16</td><td>19</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,066</td><td>406</td><td>660</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,874</td><td>763</td><td>2,110</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,771	340	1,431	その他 (車両運搬具)	35	16	19	その他 (器具備品)	1,066	406	660	合計	2,874	763	2,110	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>1,771</td><td>520</td><td>1,251</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>39</td><td>19</td><td>19</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,218</td><td>442</td><td>775</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,029</td><td>982</td><td>2,046</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,771	520	1,251	その他 (車両運搬具)	39	19	19	その他 (器具備品)	1,218	442	775	合計	3,029	982	2,046	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>1,779</td><td>434</td><td>1,344</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>38</td><td>19</td><td>19</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,213</td><td>498</td><td>715</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,031</td><td>952</td><td>2,079</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,779	434	1,344	その他 (車両運搬具)	38	19	19	その他 (器具備品)	1,213	498	715	合計	3,031	952	2,079
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,771	340	1,431																																																											
その他 (車両運搬具)	35	16	19																																																											
その他 (器具備品)	1,066	406	660																																																											
合計	2,874	763	2,110																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,771	520	1,251																																																											
その他 (車両運搬具)	39	19	19																																																											
その他 (器具備品)	1,218	442	775																																																											
合計	3,029	982	2,046																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,779	434	1,344																																																											
その他 (車両運搬具)	38	19	19																																																											
その他 (器具備品)	1,213	498	715																																																											
合計	3,031	952	2,079																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 336百万円 1 年超 1,835 合計 2,171	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 385百万円 1 年超 1,744 合計 2,130	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 361百万円 1 年超 1,790 合計 2,151																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 219百万円 減価償却費相当額 190百万円 支払利息相当額 42百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 238百万円 減価償却費相当額 199百万円 支払利息相当額 38百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 439百万円 減価償却費相当額 386百万円 支払利息相当額 81百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 868百万円 1 年超 15,673 合計 16,542	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 834百万円 1 年超 14,216 合計 15,051	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 834百万円 1 年超 14,634 合計 15,468																																																												

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2002年 2 月21日 至 2002年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2 月21日 至 2003年 8 月20日)	前事業年度 (自 2002年 2 月21日 至 2003年 2 月20日)						
1 株当たり純資産額 901.60円 1 株当たり中間純利益 68.74円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、新株予約権 付社債等を発行していないため記載 しておりません。	1 株当たり純資産額 960.88円 1 株当たり中間純利益 金額 81.76円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません (追加情報) 当中間会計期間から「 1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間及び前事業年度に適 用した場合の 1 株当たり情報につい ては、それぞれ以下のとおりとなり ます。 <table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純 資産額 901.60円</td><td>1 株当たり純 資産額 993.90円</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純利益金額 68.74円</td><td>1 株当たり中 間純利益金額 162.85円</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純 資産額 901.60円	1 株当たり純 資産額 993.90円	1 株当たり中 間純利益金額 68.74円	1 株当たり中 間純利益金額 162.85円	1 株当たり純資産額 995.40円 1 株当たり当期純利益 164.39円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度							
1 株当たり純 資産額 901.60円	1 株当たり純 資産額 993.90円							
1 株当たり中 間純利益金額 68.74円	1 株当たり中 間純利益金額 162.85円							

前中間会計期間 (自 2002年 2 月21日 至 2002年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2 月21日 至 2003年 8 月20日)	前事業年度 (自 2002年 2 月21日 至 2003年 2 月20日)						
	当社は2003年 4 月10日付で株式 1 株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純 資産額 751.33円</td><td>1 株当たり純 資産額 828.25円</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純利益金額 57.28円</td><td>1 株当たり中 間純利益金額 135.71円</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純 資産額 751.33円	1 株当たり純 資産額 828.25円	1 株当たり中 間純利益金額 57.28円	1 株当たり中 間純利益金額 135.71円	
前中間会計期間	前事業年度							
1 株当たり純 資産額 751.33円	1 株当たり純 資産額 828.25円							
1 株当たり中 間純利益金額 57.28円	1 株当たり中 間純利益金額 135.71円							

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2002年 2 月21日 至 2002年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2 月21日 至 2003年 8 月20日)	前事業年度 (自 2002年 2 月21日 至 2003年 2 月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	-	2,340	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	2,340	-
期中平均株式数(株)	-	28,628,207	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)
当社は、親会社のイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、2002年 9月 1日に厚生労働大臣から代行部分についての将来分支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)」第47 - 2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当事業年度の損益に与える影響額は326百万円の見込みであります。	_____	2002年11月26日開催の取締役会会議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 1. 2003年 4月10日付をもって普通株式 1株を1.2株に分割する。 (1)分割により、増加する株式数 普通株式 4,750,936株 (2)分割方法 2003年 2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。 2. 配当起算日 2003年 2月21日

(2)【その他】

該当事項はありません。